

Conference on Research in Income
and Wealth, Long-Range Economic
Projection, Studies in Income and
Wealth, Vol. 16, Princeton, 1954.
pp. X + 476.

塩野 谷 祐 一

私は理論經濟學の動向と現實經濟の要請とに支えられて、長

期經濟發展のための經濟計畫の分析に最大の問題意識をい
ている。この國の經濟體系が「可能的世界の最善中の最善な
もの」から遠く離れており、またそれにもかかわらず現實の經
濟諸力がそれ自身の効果を假借なく累積化していくとき、政
策問題の片鱗さえうかがわれぬ長期發展理論は、そのにぎや
かな展開にもかかわらず、主人公のいない一篇の戯曲のよう
に思われる。今日長期の物語は、經濟の恵み深い力が「結
局において」楽しい終末を導くという筋のものではありえな
いのである。もちろん國家はこの場に *deus ex machina* として
登場するものではない。そうであればこそ、長期分析の舞臺
で政策の役割を明らかにすることがもつと眞剣な經濟分析の
課題とならなければならぬ。

この課題に對する一つの接近が長期經濟の計畫的豫測と
よばれる努力であつて、これは長期發展理論の經濟計畫への
適用といふことができる。いま過去の經濟發展について理論
的、實證的分析が與えられたとしよう。經濟計畫といふ課
題をもつて現在に立ち將來を展望するわれわれは、この過
去の知識を將來に對してどのように利用することができるか。
本書はこの問題に對する最初の體系的研究である。問題は
答えられたといふよりもむしろ提出されたにすぎないとい
わねばならないが、はじめられたばかりの努力に對しては、
それが意味する積極的なものを理解する寛容さが必要であ
らう。第一に、この接近は、第一次大戰後のハーヴァード大
學景氣研究所の方法に典

型的に示される景氣予測の方法と根本的に異なっている。かつての方法は投機・商業・金融などの景氣バロメーターを素材とし、景氣循環の時間的周期性を基礎にして歴史の類推を行うものであって、その無理論的性格が予測を失敗に終らせた原因であったが、今日の予測方法は經濟變動の分析にとって極めて有効であることを實證してきた所得分析を理論的基礎としている。第二に、予測に當って視野に入れられる將來は短期ではなく長期であり、予測されるべきものは景氣循環の起伏ではなく長期成長の趨勢である。ここで長期予測とは單に時間的隔たりの長い將來を予測するというのではなく、短期分析におらるゝ與件とされる構造的要因の變化を考慮に入れることであつて、この意味で基礎とされる理論は景氣循環模型ではなく長期成長模型でなくてはならない。第三に、予測は自然的に達成される將來を豫想することをもって足りるとするのではなく、計畫が目標とし計畫によって實現されるべき將來を設定するのである。

この三つは計畫的予測の既得の性格というよりもむしろ、みづからに課せられている問題の擴がりを示すものである。本書では五年ないし二十五年先のアメリカ經濟について具體的な予測が試みられているが、主たる重點はむしろ予測に當つての理論的ないし方法的問題の検討におかれていたのであつて、われわれもまたこのような基礎的な問題に注意を集中するのが正當であらう。

書 評

本書の内容は次のごとくである。クズネッツの總括的な方法論を除いて第一編は國民總生産の供給側の項目を、第三編はその需要側の項目を個別的に取上げ、兩者が相俟つて所得分析ないし國民經濟計算に含まれる諸範疇のすべてを盡くしている。この體系に、第二編の産業別分析と第四編の地域的分析とが補足されつゝある。

Part I

[1] S. Kuznets, Concepts and Assumptions in Long-Term Projections of National Product.

[2] H. Wool, Long-Term Projections of the Labor Force.

[3] J. W. Kendrick, National Productivity and Its Long-Term Projection.

Part II

[4] J. P. Cavin, Projections in Agriculture.

[5] R. F. Daly, Some Considerations in Appraising the Long-Run Prospects for Agriculture.

[6] H. J. Barnett, Specific Industry Output Projections.

[7] P. Boshan, Productive Capacity, Industrial Production, and Steel Requirements.

Part III

[8] W. Fellner, Long-Term Tendencies in Private Capital Formation: The Rate of Growth and Capital

Coefficients.

[8] M. W. Smelker, Problems of Estimating Spending and Saving in Long-Range Projections.

[9] A. Smithies, Long-Run Projections and Government Revenue and Expenditure Policies.

[11] J. J. Polak, Conceptual Problems Involved in Projections of the International Sector of Gross National Product.

Part IV

[12] W. Isard and G. Freutel, Regional and National Product Projections and Their Interrelations.

二

本書を通じて、将来を完全に豫測することができると信じているひとはいない。しかしなおひとびとの論調にはおのずから樂觀と悲觀の明暗があり、議論には積極と消極の濃淡がある。この漠然としたニュアンスの相違に直面して我々がまずすべきりさせなければならないことは、これらの相違が豫測の課題をどのように考えるかの相違に基づいているということである。このことはクズネットツ〔1〕の悲觀的な議論とそれにコメントを書いたコラムの議論との對立からひき出すことができる。

クズネットツはこれまで進めてきた大なる國民所得の實證的研究を基礎にして、最近非常に幅の廣い經濟成長理論を歸納する

仕事をはじめているが、それは歴史的時間と地理的空間にわたる經濟成長の經驗を、構造的、與件的な要因にまで遡って一般化しようとする恐ろしく野心的な仕事であって、彼が長期豫測に當って考える中心問題はこのような過去の經驗法則としての成長理論から將來の趨勢をいかにして豫測するかという形をとる。彼は projection を「經驗的に檢證された過去に關する命題から導かれるべき將來に關する叙述」と定義し、更にそれを expectation projection (自然的豫測) と intention projection (計畫的豫測) とに區別するが、特に後者に注目するのではなく、共に過去の經驗から出發するものとして兩者を一般的に論じている。問題が右に述べたような形で提出されるとき、過去と將來との間にはつねに懸隔が存在するのであるから、問題は過去の經驗から將來の豫測への飛躍の論理を明らかにすることに歸着する。彼によるとその論理は二つの前提からなる。第一は過去と將來との間に何らかの類似な關係が存在すること、第二は過去が最少限の規則的秩序をもつことである。この二つの前提がみだされるとき豫測が成立するのであるが、第一の前提については、將來は過去に存在しなかつた新しい條件や要因を含むという當然の困難につき當る。その際豫測は過去からの連續性をもつ條件と非連續性をもつ新しい條件(政府の計畫をも含めて)とを明示的に假定して出發しなければならぬ。第二の前提については、彼の欲するものは「國民生産物の長期的變化が一定の曲線によって示される特定の pattern に規則的に

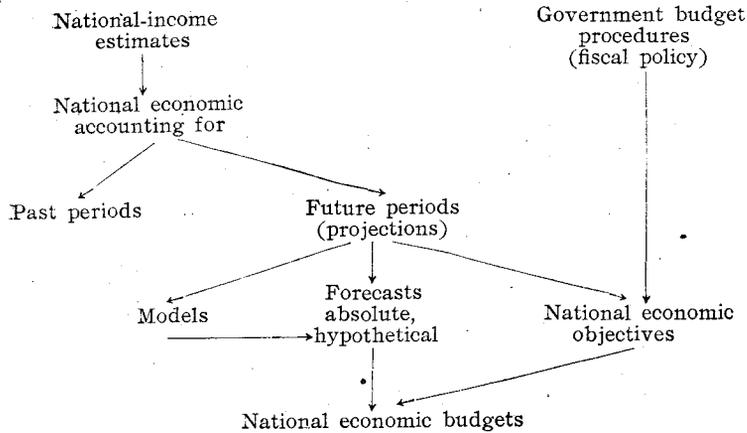
したがうこと、およびこの pattern がそれ自身 persistent な變化の pattern——生物學的種族の成長過程におけるように明確かつ不易な——を示す基礎的諸要因にまで遡る因果的説明に確固たる基礎をおくこと、こういうことを論證する檢證された諸國民の經濟成長理論である。しかしかかる包括的な成長法則は存在しないから、多様な成長經驗を顧慮することなしに歴史的規則性あるいは歴史的な persistent pattern を直接的に導出せねばならない。クスネッツはこの二つの點で豫測に主觀的判斷と不確實性が入りこむことを恐れるのである。

ところがコルムはクスネッツの豫測についての考え方は根本的に間違っていると批判する。クスネッツが悲觀的ならざるをえなかったのは、projection の問題を過去の知識から將來をいかに豫報するかという形で提出し、その妥當性を正確な將來の像を描く能力によって判斷したためであるが、コルムにおいては projection の問題は將來の經濟計畫をいかに立案するかという形で提出され、その妥當性は經濟計畫に對する有用性に求められる。projection は無限定な豫測ではなく、計畫的という形容詞に力點をおいた豫測と考えられねばならない。したがってこの考え方に立てば、クスネッツの第一の論點については、新しい條件の導入は過去の機械的なひきのばしを不可能にするけれども、「それは個人・集團・政府の可能的行動の經濟的意味を研究するに當つての projection の使用を破壊するものではない。」また第二の論點については、國民所得の長期的

變化を一本の曲線で示すような成長理論はそれ自身經濟發展の特殊性を無視するものであり、そのような曲線や公式から將來の政策の意味や効果を評價することはできない。かくしてコルムは、クスネッツ自身が論文を結ぶに當つて豫測の用途は經濟計畫に指針を與えることにありと述べたのをつかまえて、もし豫測が計畫にとって價值をもつと信するならば何故悲觀する理由があるのかと論斷するのである。

それでは一體コルムにおいて經濟豫測はどういう論理に支えられてそのような價值をもつと考えられるのであろうか。彼の豫測方法は今日「コルム方式」として廣く知られており、それは國民所得を次元とする國民經濟豫算にまとめられるのであるが、その作業過程における projection の位置と役割は次の圖式から明らかとなる。projection は將來に關する國民經濟動定をたてることであるが、それは具體的に三種類の要因、すなわち “what might happen”, “what is likely to happen”, “what should happen” の三つの敘述を含んでいる。第一は模型であり、理論的分析の結果を數量的タームで示す用具を意味する。第二は forecast であり、これには絶対的豫測と假説的豫測とがある。前者は將來ある條件が必ず生ずるであろうと豫想するものであるが、後者はかくかくの條件を假定するならば將來はどうなるかを豫想するものであつて、ここに模型分析が用いられ、擇一的な條件の假説の下で生ずる經濟的反應を明らかにする。計畫作成のためには特に假説的豫測が重要な役割

Genealogy of National Economic Budgets



をもつのであるが、計畫に當つて假説を選ぶ場合、必ずしも起ることの最も確からしい條件を選ぶ必要はなく、重要なことは「假説の戦略的選擇」、つまり最も安全な條件を選択することである。第三は經濟計畫の目標を設定することであり、この目標は諸政策の複合によつて達成されるものである。目標の數字が設定されるとき、全經濟體系は相互依存關係によつて構成されるが、その可能的關係は一義的ではなく假説的予測に應じて多義的であるから、導かれる國民經濟豫算は擇一的なあるいは幅をもった形をとらねばならない。計畫的予測の目的は將來を當てることではなく、擇一的な條件の下での政策の歸結を含んだ將來を見透すことであるから、計畫的予測はその複數的、假説的性格を本來的なものとして強調しうるのである。

長期豫測をもつばら經濟成長理論の問題としてみる立場と、もつばら經濟計畫の問題としてみる立場との相違が、一方の悲觀的論據を他方の積極的論據に變換してしまつたかにみえる。しかし兩者は餘りにも立場の相違のみを強調しすぎているように思われる。長期豫測を長期理論の經濟計畫への適用という一つの問題としてみるならば、悲觀と樂觀とをこえて成立する客觀的な基礎、あるいは少くとも共通の課題が見出されるのではないだろうか。クズネッツは、彼が欲するような理論がない場合、直接的觀察から導出された歴史的 Pattern になかば直觀的判斷を加えて未知の將來へ飛躍しようとする。しかしクズネッツと同じく理論の適用という點に重點をおくフエルナー(8)

は、現在與件の環境の變動を内生的に説明しうる理論は存在せず、すべての理論は「他の事情にして等し」という假定に立っているから、理論の豫測のための有用性は、それが環境から形式的理論構造を巧に分離しているかどうかによって依存すると考へる。したがって豫測の方法は理論模型に含まれる變數に *consistent* な將來値を與え、同時にそれが過去値と *plausible* な關係をもつようにすることである。*consistent* とは方程式が満たされることであり、*plausible* とは過去値が持續するという假定あるいは變化するという假定を、與件的構造のタムでなかば直觀的にでも説明することを意味する。等しく理論的立場から長期豫測に接近する場合にも、クズネツツのように歴史經驗から法則を一般化する方向と、フェルナーに示されるような模型分析による方向との間には大きな差異のあることに注目しなければならぬ。事實本書に含まれた個別的な領域についての豫測方法をみると、操作的理論模型を基礎的要因から分離するだけの動態分析が進められていない領域では、過去の歴史的趨勢が *extrapolate* されるにすぎない。歴史的規則性による接近はたとえ長期趨勢を問題にしているとしても、また結局模型分析と結びつくべきであるとしても、それ自身はかつての景氣豫測の方法と論理的に同じ缺陷をもつものである。ただこの接近が計畫分析において地位を與えられるのは、それが將來における計畫の場に見透しを與えるという點においてである。計畫の効果を明らかにするためには、諸量の決定關係を示

す模型分析が不可欠である。

コルムが計畫的豫測に積極的でありうるのは、まさにこの模型分析に信頼をおいているからである。しかし彼の考へている模型はせいぜい財政政策との關係における靜學的な所得分析であつて、長期發展の分析ではない。したがって同じく經濟計畫の視點から長期豫測に接近するスミシズ〔10〕が極めて悲觀的なのは、この點においてである。彼は財政政策の視點から *projection* の用途として三つの問題を提出する。特定の財政政策の可能性を吟味する問題については、豫測値が幅をもつて示される限り、先に述べた「假説の戰略的選擇」の原理にしたがつて控え目な安全な値を政策のよりどころにすることができ。しかし經濟成長と財政政策との矛盾（たとえば經濟成長と再分配政策との關係）の可能性を吟味する問題については、それに答へる動態分析はないし、安定と成長のために必要な財政政策を決定する問題については、豫測値は餘りに幅が廣すぎ、安全な値に依存して政策の一般の方針をたてることしかできない。したがってスミシズは、現在行われている豫測の統計的計算は「中國の帝王の身長を推測する試みよりも乏しい妥當性しかもたない」と慨歎し、その缺陷は詳細な模型分析が基礎的な研究から注意をそらせたためであつて、必要なことは過去および諸國における歴史的な經濟發展の經驗を質的、量的に研究することであると結論する。

かくしてクズネツツとフェルナーの相違、およびコルムとス

ミシズの相違は、最初一見して存在するかにみえた理論的接近と計畫的接近との間のギャップを埋めて長期の計畫的豫測における基本的課題を明らかにする。それは研究對象が長期である場合當然生ずる模型分析と歴史的分析との相互補完ということである。

(1) クズネッツの經濟成長理論の構想については、歴史的趨勢の統計的要約と理論的分析のアジエンダを含む次の論文を参照。S. Kuznets, "Toward a Theory of Economic Growth", *National Policy for Economic Welfare at Home and Abroad*, ed. by R. Lekachman, N. Y., 1955, pp. 12—103.

(2) 「コルム方式」による計畫的豫測の具體的作業については、次を参照。G. Colm, *The American Economy in 1960*, A National Planning Association Staff Report, Washington, 1952.

(c) G. Colm, *Essays in Public Finance and Fiscal Policy*, N. Y., 1955, p. 242.

三

具體的な計畫的豫測は「コルム方式」に沿って行われているが、それは豫測時点における完全雇用労働力と生産性との積から國民總生産を求め、これをちようど吸収するに足る總有效需要を消費・投資・政府支出・純海外投資の和として求めるもの

である。ここで特徴的なことは、インフレ・ギャップあるいはデフレ・ギャップが生ずるとき、調整はつねに需要側に加えられるというケインズ派景氣政策論の基調が貫かれていることである。單に政策的考慮においてそうであるというだけではなく、理論的分析においても供給側には分析らしい分析は加えられていない。労働力豫測〔2〕の手續は、まず人口を出生率・死亡率・移民から推測し、これに性別・年令別の労働力率をかけて労働力人口を導くことであるが、この各段階で過去の趨勢を extrapolate するか、あるいは擇一的な値を假定するに止まっている。そこに例示されている戦後人口の豫測の失敗は、人口ならびに労働力を規定する社會的、經濟的要因をたとえ ad hoc にも考慮できるような因果關係を確立することが必要であることを示唆するのである。ケンドリックの労働生産性の豫測〔3〕においても同じように、それを構成する要因は労働力の産業別配分に關する「經濟的効率」と技術的諸力を反映する「技術的効率」とであると規定されるが、豫測はそれらを直接顧みてではなく過去の生産性上昇の趨勢を extrapolate することによって行われている。そういう方法をとる場合には、労働力の産業間のシフトによる効率と技術的諸條件による効率とが將來においても過去と同じ變化の型にしたがうという妥當しがたい假定をおかねばならない。そのため彼は産業別生産性の豫測を第二次接近として示唆しているが、産業構造をもちだすのはただ總體的な豫測をチェックしようとするためにすぎない。

また彼は生産性概念を明確に規定する努力を行い、さらに生産性理論のいっそうの展開を要請しているが、それらは測定問題に關してである。おしなべて國民總生産の供給側の考察は非常に手薄であるといわざるをえない。ケインズが『一般理論』において「總供給函数は主として供給の物理的諸條件に依存するものであって、既に周知となつていないような考察すべき問題をほとんど含んでいない」と考え、もっぱら總需要函数の分析に當つたことは、彼の短期的立場から正當である。しかし長期の立場に立つ限り、供給側において考察すべき問題は全く未知であつて、それこそが今日の長期發展理論の課題であり、特に生産力の長期的育成に迫られているのが國ならびに後進諸國にとつては中心的課題をなしている。それにもかかわらず「コルム方式」が手薄な供給面の分析の上に成立しているのは、アメリカ資本主義に關する限り供給面は調整を要しないという樂觀的な政策態度が再び理論的不備を覆いかくしているためである。

需要面ではフェルナー〔8〕が先に述べたような態度で成長率および資本・産出高比率を基軸にして資本形成の長期分析を試みている。彼は G_{02} の模型を諸量の長期的平均すなわち趨勢のタームで用いるのであるが、それは經濟の長期的な内的調整機構によって實現され、成長率の長期的な現實値はハロッドの G_{02} に近いものであると解釋する。しかしこのような解釋に立つて趨勢をめぐる循環が自働的調整さらには景氣政策によつ

てならされて、趨勢がそれ自身獨立の意味をもつて成立するという考え方は、趨勢と循環との關係に關して今日未決の問題を多く残している。この論文は成長の問題を正面から取上げた最も面白い論文であるが、ここで成長がはつきりと對象にされるとき、讀者はいわゆる sustained growth とは何であるかという問題に挑戦を誘われるであらう。趨勢と循環との關係に關して明確な認識に達しない限り、一口に政策は sustained growth を意圖するといつてすますわけにはいかない。

スメルカー〔9〕は從來の消費函数論をこえて、消費・貯蓄を長期的に規定する基礎的要因の分析を示唆し、貯蓄率の大きさはこれらの要因に基づく消費函数の相反する方向へのシフトの純結果であることを強調する。ポラック〔11〕は輸出・輸入・借款の問題を取上げ、特に困難な輸出函数の構成に努力しているが、それが操作的であるかどうか疑問であるし、長期を視野におきながら、世界經濟の構造的不均衡あるいはドル不足の問題に迫るだけの迫力を欠いている。再び生産論の貧困。

「コルム方式」の總體的性格を補完するものとして産業構造の視點に立つ諸論文が含まれているが、〔6〕はアメリカ労働統計局が投入産出分析を用いて行つた計畫的豫測の精度の検討であり、〔7〕は消費函数におけるデューゼンベリーの方法に模して、鐵鋼需要の短期變動と長期趨勢とを分離した極めて興味深い分析である。〔12〕はすでにレオンチェフ分析の地域間分析への適用として知られているものの再述に止る。農業部

門の分析について注目すべき點は、計畫的豫測において價格はつねに無視されてしまうのに、デイリー「5」が價格の長期豫測を明示的に取上げていることである。それは一般物價水準について貨幣數量説に含まれる諸範疇、すなわち貨幣量・産出量・マーシャルの諸趨勢から、農産物については需給の關係から價格を推定するのであって、農業部門の豫測に當つてはその非農業部門に對する相對的地位を確定するために價格が不可缺であるからである。しかし農業の過剰生産力という問題も意識されていないという事實は、それがアメリカが長期的に解決していかなければならない政策問題であるだけに、考え方に大きな手落のあることを端的に暴露するものである。つまり經濟體系をいろいろな視點から分割する構造的接近は單に經濟の巨視的分析をチェックするだけでなく、それ自體の意圖をも

つものであつて、その際資本蓄積・雇用・生産性などを中心とする生産面の問題をはつきり意識することによつて、「コルム方式」に示される需要中心の缺陷を克服することが、特に産業構造の分析が意圖すべき最も重要な課題であると思ふ。

(1) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment,*

Interest and Money, London, 1936, p. 89.

(2) J. Cornfield, W. Evans and M. Hoffenberg,

"Full Employment Patterns, 1950", *Monthly Labor*

Review, February and March 1947. その紹介は、高

橋長太郎・山田勇編『現代經濟學の展望Ⅱ』(經濟學說

全集第十四卷)三二一—八頁。

(一橋大學普通研究生)